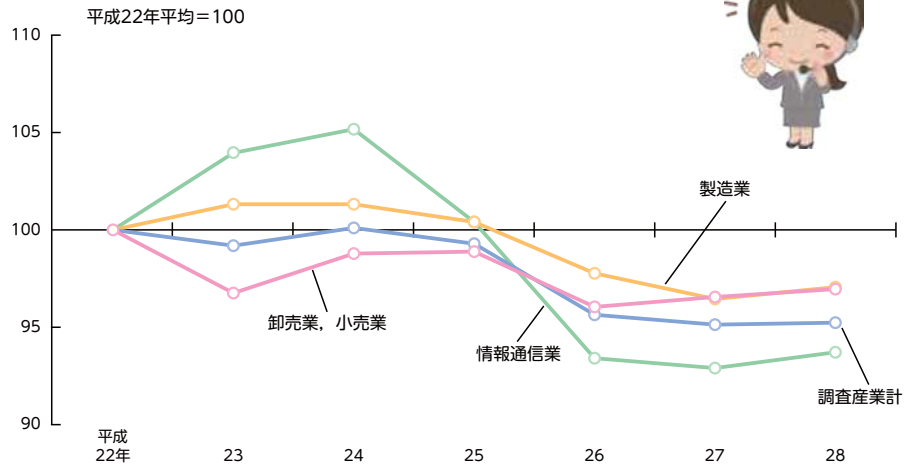


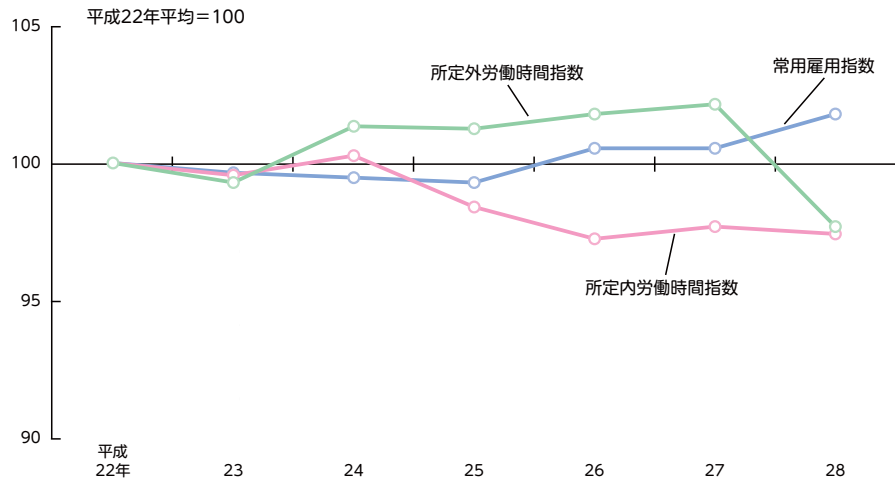
労働

1 産業別常用労働者実質賃金指数の推移(きまって支給する給与) —常用労働者5人以上の事業所—



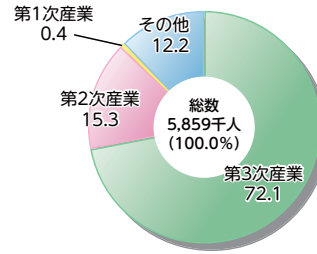
注1) 常用労働者は、パートタイム労働者も含む。
 注2) 調査産業計は、日本標準産業分類大分類のうち農業、林業、漁業、公務等を除く産業の計
 注3) 産業は、常用労働者数が多い3産業を掲載
 資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き - 毎月勤労統計調査地方調査結果 -」

2 常用雇用指数、所定内・所定外労働時間指数の推移 —常用労働者5人以上の事業所—



資料 都総務局統計部「東京都の賃金、労働時間及び雇用の動き - 毎月勤労統計調査地方調査結果 -」

3 産業別就業者数の割合(平成27年)

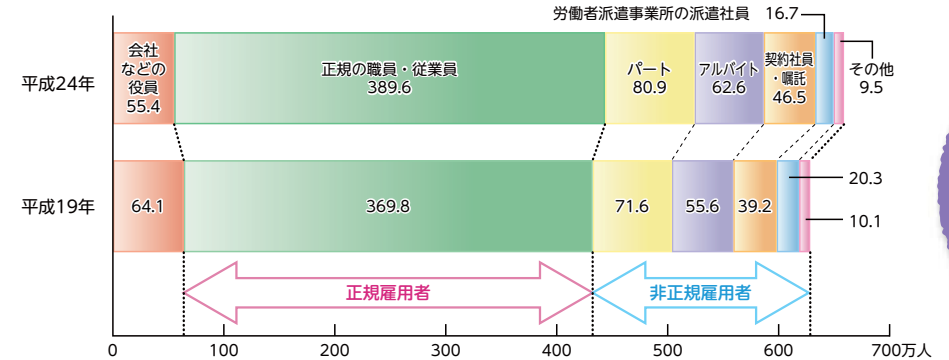


「卸売業、小売業」を中心に第3次産業で働く人が多くなっています。

- 第1次産業…「農業」「林業」「漁業」
- 第2次産業…「鉱業・採石業・砂利採取業」「建設業」「製造業」
- 第3次産業…「電気・ガス・熱供給・水道業」「情報通信業」「運輸業、郵便業」「卸売業、小売業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」「学術研究、専門・技術サービス業」「宿泊業、飲食サービス業」「生活関連サービス業、娯楽業」「教育、学習支援業」「医療、福祉」「複合サービス事業」「サービス業（他に分類されないもの）」「公務（他に分類されるものを除く）」

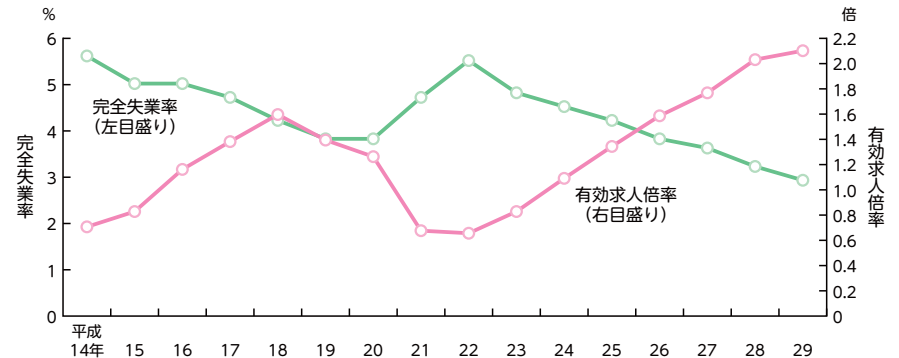
注) 15歳以上年齢が対象
 資料 総務省統計局「国勢調査報告」

4 雇用形態別雇用者数の推移



資料 都総務局統計部「都民の就業構造 就業構造基本調査報告」

5 完全失業率と有効求人倍率の推移



資料 完全失業率: 都総務局統計部「東京の労働力 労働力調査結果」
 有効求人倍率: 厚生労働省東京労働局「職業安定業務統計」